

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.115 July, 2012

目次

アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ ... 1	報告・CAPS協賛(成蹊大学法学会主催)講演会
報告・CAPS主催連続講演会	講演者・崔相龍氏
「統合と分裂の力学から見るアメリカ」	「いま、東アジアを考える 日中韓協力のあり方」
第1回講演・油井大三郎氏	CAPS特任研究員 高一 8
「アメリカ史における分裂と統合 南北戦争、	シリーズ・若者たちのアジア太平洋世界(第11回)
民族集団・人種差別、ティーパーティー運動」	アジア企業の現場研究のおもしろさ
CAPS主任研究員 愛甲雄一 2	驚きとあたりまえ
報告・CAPS招聘外国人研究員との研究交流	経済学部専任講師 福澤 光啓 9
The Process of the Globalization	2012年度新規プロジェクトの紹介(第1回)
of the Clinical Trials Market	アジア太平洋の各国における超伝導技術開発の現状
ヴロツラフ経済大学教授 Boguslawa Drelich-Skulska ... 4	理工学部准教授 三浦 正志 10
European Defence Industry	「アメリカ化」の日独比較戦後史に向けて
at the Beginning of the 21 st Century	法学部助教 板橋 拓己 11
ヴロツラフ経済大学准教授 Przemyslaw Skulski ... 5	シリーズ・本を読む
公開シンポジウム「地域統合の過去・現在・未来	A.C. Vasilakos, Y. Zhang, and T. Spyropoulos,
ヨーロッパとアジアの比較から見えてくるもの」	Delay Tolerant Networks (CRC Press, 2012)
に参加して	CAPS所員(理工学部教授) 滝沢 誠 12
法学部法律学科3年 池邊 利奈 7	2012年度CAPS新メンバー紹介 13
	アジア太平洋研究センター(CAPS)活動報告 14

アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ

2012年度CAPS主催連続講演会 「統合と分裂の力学から見るアメリカ 過去・現在・未来」 (全5回)

21世紀のアメリカは9・11や「対テロ戦争」、リーマン・ショックなど、世界を揺るがすさまざまな出来事に見舞われてきました。しかしその一方で、中国・インドの台頭に代表される世界の多極化とともに、その超大国としての地位の低下がとくに指摘されてきています。とは言え、政治・経済・文化などあらゆる局面に及びその影響力は、ここ日本を含め、世界的に依然無視し得ないものがあると言えるでしょう。そんなアメリカは今後、どのような未来へと向かっていくのでしょうか。そもそもこれまでのアメリカを支えてきた原動力は、この社会のどこにあったのでしょうか。

今年度のアジア太平洋研究センター(CAPS)では、こうしたアメリカの過去・現在・未来について多角的に考えていくべく、「統合と分裂の力学から見るアメリカ 過

去・現在・未来」と題した連続講演会(全5回)を企画いたしました。去る6月28日(日)には油井大三郎・東京女子大学教授をお招きし、その第1回目の講演会(詳細は次頁以降の報告記事をご覧ください)を行なっております。次回の講演会は下欄の要領にて開催するほか、夏休み後も11月に行なわれるアメリカ大統領選も視野に、3回ほど講演会を行なっていく予定です。ご関心のある方は、どうか積極的にご参加下さい(各回とも入場無料、予約不要)。より多くの方のご来場を、心待ちに致しております。

第2回講演会のお知らせ

日程: 2012年7月20日(金) 17:00 ~
 テーマ: 「複数のアメリカ、見えないアメリカ イメージ、人種主義、バラク・オバマ(仮題)」
 講演者: 村田勝幸氏(北海道大学大学院准教授)
 場所: 成蹊大学3号館102教室



連続映画鑑賞会 「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」(全5回)

アジア太平洋研究センター(CAPS)では過去3年間にわたって定期的に、アジア太平洋地域を舞台にした映画の上映会を、学内外の方々を対象にしてさまざまな形で行なって参りました。そして今年度も同様の連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」を、これまでの年3回から5回へと回数を増やして、1年を通じて引き続き開催して参ります。既に6月7日(木)にはその第1回目として、2010年にカンヌ国際映画祭のパルム・ドールを受賞している『ブンミおじさんの森』(2010年、イギリス・タイその他合作)を上映いたしました。またさらに7月5日(木)には、環境問題に一石を投じる家族の姿を映し出した映画『地球にやさしい生活 No Impact Man』(2009年、アメリカ)を、第2回目として上映いたしました。

第3回目となる次回は夏休み後の10月17日(水)に

18:15から、『ペルシャ猫を誰も知らない』(2009年、イラン)を上映する予定です。上映会場などの詳細については、センターのHPか学内外にて配布・掲示されるチラシやポスターをご確認ください。いずれの回も、入場無料・予約不要となっております。ご興味のある方は、是非積極的にご参加ください。



CAPS客員研究員のディダ・レコ氏が編纂した世界初の『日本語・アルバニア語辞書』がアジア太平洋研究センター付属の資料室に寄贈されました

先月、アジア太平洋研究センター(CAPS)の客員研究員であるディダ・レコ(Dida Reko)氏が編纂した『日本



〔中央が今回寄贈された辞書。左が編纂者のディダ・レコ氏、右が中神センター所長。〕

語・アルバニア語辞書 Japonisht-Shqip FJALOR』(2012、非売品)が、当センター付属の資料室に寄贈されました。これまで日本語とアルバニア語の辞書は存在しておらず、したがって今回発行されたこのディダ氏の労作は、世界初となる極めて画期的なものと言えます。同辞書は、既にアルバニアの各大学にも寄贈されているとのこと。今後は、これをひとつの切っ掛けにして、日本とアルバニアとの相互理解のさらなる進展が大いに期待されます。

なお寄贈式は、去る6月4日(月)の午後にセンター所長室にて、同書がディダ氏本人から中神康博センター所長に直接手渡される形で行なわれました。本書は図書登録の手続きが完了し次第、センター付属の資料室にて閲覧可能となります。アルバニアにご興味のある方、アルバニアについてご研究をなされている方など、どうか積極的にご利用ください。

報告・アジア太平洋研究センター(CAPS)主催連続講演会

「統合と分裂の力学から見たアメリカ 過去・現在・未来」

第1回講演・油井大三郎氏(東京女子大学教授)

「アメリカ史における分裂と統合 南北戦争、民族集団・人種差別、ティーパーティー運動」

CAPS主任研究員 愛甲 雄一

世界の多極化が指摘されながらも、依然としてその世界的な影響力という点では突出しているアメリカ。そのアメリカ社会を「統合」と「分裂」という2つの力学に着目しながら検討・考察しようというのが、本年度のアジア太平洋研究センター(CAPS)が企画した連続講演会「統合と分裂の力学から見るアメリカ 過去・現在・未来」

である。本記事においては、本企画の第1回目として6月28日(木)に開催された講演会の様子を報告する。講演タイトルは「アメリカ史における分裂と統合 南北戦争、民族集団・人種差別、ティーパーティー運動」。講師は、日本でのアメリカ史研究を長く牽引してこられた油井大三郎・東京女子大学教授であった。

教授はまずその講演の冒頭部分において『青い目 茶色い目』というドキュメンタリー番組を紹介し、分裂に直面したアメリカでの統合推進力の強さを示すことから話を始められた。この番組は、とある白人教師が白人の子どもたちに目の色だけに基づく差別を体験させ人種差別の不合理さを理解させんとした、60年代アメリカの中西部で行なわれた教育的取り組みを映し出したものである。それは当然、第一義的には人種問題というものを考えさせる番組であったろうが、しかし油井教授はここで、そうした教師の存在にこそ着目すべきだ、と聴衆の注意を促した。すなわち、その白人教師のように、「マジョリティ」の側からも対立や分裂を是正しようとする動きが自発的に生まれてくるところに、アメリカが統合へと向かうその力学の強靱さがある、というのである。

ところで教授によれば、現在のアメリカは激しい分裂の様相を呈している。その点を象徴的に示しているのが、「ティーパーティー運動」と「ウォール街占拠運動」に見られる二極化の傾向に他ならない。これらの運動は、そのどちらも既存の大政党に対し極めて批判的であるという共通性をもつ。しかしながら、その各々を支持する層や、あるべき中央連邦政府の役割などに関する考え方においては、両者は非妥協的なまでに対照的である。おそらくその背景には、「保守 穏健派 リベラル」という政治的なスペクトラムにおいて、中央の「穏健派」に属するという人びとが2000年代以降減少傾向にある、ということが関係していよう。今日のアメリカは、経済格差の拡大や民族的な人口構成における変化が進むなか、それと連動する形で激しい分裂の危機にさらされているのである。

それではそのアメリカにおいて、今後どのような統合への力学が働いていくのだろうか。油井教授の話はここで、一転してアメリカ史における分裂と統合の説明へと進む。それは、過去の事例を検討することこそが現在や未来の理解に資するものだと考える、歴史家としての油井教授の判断から来るものである。そこでまず教授が説明されたのが、南北戦争を巡る対立とその克服という19世紀後半の経験であった。あらゆる人間の平等を謳った独立宣言にもかかわらず、19世紀半ばまでのアメリカは、南部における奴隷制を容認していた。ゆえにその矛盾をひとつの契機として、同国を激しく分断させた南北戦争が1861年に勃発したのである。ところが、その統合への道筋は、後に勝利したリンカン率いる北側において、主として連邦制の維持という目的によって牽引されていた。したがって、確かに戦争終結後に南北白人間の和解と地域対立の緩和は進み、その意味での統合は成し遂げられたが、人種間対立の解消・統合は不徹底のまま放置されるのである。その「つけ」がやがて、その後における種々の移民の流入とも相俟って20世紀以降に顕著に現れたというのが、油井教授の説明されるところであった。

その建国以来、アメリカの支配層は、長らくWASPと呼ばれる一部のグループに独占されてきた。黒人のみならず「新移民」と呼ばれた東欧・南欧系の人びと、アジア系移民など非WASP系の人びとは等しく、差別や排斥の憂き目に直面してきたのである。しかし、油井教授の指摘によれば、これに対してもアメリカ社会の中の統合への力が、とりわけマイノリティの側からの抵抗や異議申し立てという形で強く働いていく。それが最高潮に達したのが、言うまでもなく、1950年代半ば以降にアメリカ中を席卷した公民権運動に他ならない。これらの抵抗の結果、WASPによる支配層独占は徐々に崩され、統合を推進する理念もまた「ルツボ論」から私的領域の多文化を主張する「文化多元主義」、さらには公的領域でも多文化を主張する「多文化主義」へと発展していった。無論、人種間・民族集団間における経済的・社会的不平等は依然として解消されないままである。が、今日では黒人の大統領すら誕生するに至るまでに、アメリカでの人種間・民族集団間の統合度は増してきたとも言える。

以上のように、油井教授はアメリカ史における分裂と統合の過程の概観を通じて、同国では統合の理念が歴史的に変化してきたこと、およびその変化には被差別者の



〔講演中の油井教授〕

の努力が大きく預かっていたことを明らかにしてみせた。さらに教授は、建国の理念に基づき政府がそうした被差別者の努力にある程度柔軟に対応しその要求に応えてきたこと、厳しい三権分立制や連邦制などの制度的措置が備わっていることなどもアメリカでの分裂阻止に働いてきた、と付け加えられた。教授によれば、人種間・民族集団間における統合は

現在、「多文化主義」の定着ぶりを伺わせつつも、いまだ過渡的な状態にある。他方、今日激しさを増す一方なのが、経済的な不平等に起因する階級的な対立に他ならない。この対立は先に挙げた2つの「運動」の政党離れとも絡んで、21世紀におけるアメリカ社会最大の分裂要因となっていくだろう。これが今後どのような展開を見せていくのか、この点に注目していくべきことを示唆しつつ、油井教授は、その1時間以上にも及ぶ実に内容の濃い講演を閉じられたのである。

講演後の質疑応答では予定終了時間間際まで、フロアからの質問が途切れることなく続けられた。紙面の都合上その様子をここに描写することは到底できないが、その白熱ぶりは、教授の講演が著しく聴衆の関心を誘った証左であったと言えるだろう。当日は平日にもかかわらず90名近い方々が本講演会に集い、連続企画の1回目としては上々のスタートであった。ここに、本企画を主催した一人として、本講演会にお集まりくださったすべての方々に感謝を申し上げるとともに、その成功に準備や努力を惜しまれなかった講師の油井教授に対し、この場を借りて心からの御礼を申し上げたい。

報告

CAPS招聘外国人研究員との研究交流

成蹊大学所属の研究者と外国人研究者との交流を促進するためアジア太平洋研究センター(CAPS)が海外在住研究者の日本滞在を助成する制度「招聘外国人研究員制度」を利用して、2012年4月1日(日)から11日(水)までの11日間、ポーランド・ヴロツワフ経済大学のBoguslawa Drelich Skulska教授・Przemyslaw Skulski准教授が成蹊大学に滞在されました(本学受入研究者は法学部の安部圭介教授)。両氏には滞在期間中、本ニューズレターに以下のような記事をご寄稿いただいた他、4月9日(月)に本学10号館大会議室にて開催されたCAPS主催(後援:・社会科学国際交流江草基金)の公開シンポジウム「地域統合の過去・現在・未来 ヨーロッパとアジアの比較から見えてくるもの」において、「ヨーロッパ軍事産業の現在」(Skulski准教授)ならびに「グローバリゼーションの時代における地域統合 EUとASEANの未来を支えるもの」(Skulska教授)と題された講演(英語)をそれぞれ行なっていただきました。以下、両氏にご寄稿いただいた記事(英文)と合わせて、シンポジウムに参加された安部教授のゼミ生・池邊利奈氏による本シンポジウムの報告記事を掲載いたしておきます。

The Process of the Globalization of the Clinical Trials Market

ポーランド・ヴロツワフ経済大学教授 Boguslawa Drelich Skulska

At the turn of the 21st century, we cannot but be aware of the vivid ongoing processes of the globalization and regionalization of economic and political cooperation. The globalization of the pharmaceutical market stems mainly from the worldwide prevalence of diseases, the need for their treatment and the need to develop new medications. On the other hand, the regionalization manifests itself as a consequence of the local prevalence of diseases and of cultural differences in an approach to testing drugs on humans as well as to scientifically advanced treatments, e.g. a treatment with the use of genetics. However, the analysis of the global pharmaceutical market—more accurately one of its sectors, the clinical trials market—indicates that the processes of the globalization and regionalization mutually affect each dynamic development.

The globalization process has been initiated by the internationalization of clinical trials. The internationalization of clinical research takes place in a very wide range, particularly in the following areas:

- conducting multicenter, multinational clinical trials;
- developing international legal and ethical regulations; and
- creating the international bodies dealing with the design of clinical trials, their implementation and supervision.

In the time of the global financial crisis after 2007, the priority for the pharmaceutical industry in the area of clinical trials has become how to optimize the process of conducting these trials. This stems from the fact that companies' budgets

allocated for the development of medicinal products are decreasing, and that the period of patent protection grows shorter and shorter, which makes cost- and time-savings in clinical trials particularly important.

The main regions where modern clinical trials are conducted are the USA, Japan and Europe. However, it should be emphasized that the market for these trials is now quickly developing in China, Russia, the Czech Republic, India and Argentina. Therefore, nowadays, practically every large and significant clinical trial is conducted simultaneously in many countries around the world. As a result, pharmaceutical companies can now have access to a wider and more diverse population, which makes the recruitment of patients much less time-consuming, and increases the chance to register their medicinal products before the expiration of patent protection. Another advantage is that today only a smaller number of patients are required for clinical trials because the companies no longer need to repeat tests in different regions of the world, due to the mutual acceptance of the documentation produced in different countries (so-called *global dossier*).

However, concerning this *global dossier*, one can naturally raise questions about the comparability of the data collected in each different trial, and about the protection of the rights of the patients who participate in it. This necessarily leads to the second area of the internationalization process of clinical trials, namely, the process of the internationalization of the standards and regulations, including ethical ones, in accordance with which clinical trials are conducted.

One of the most important and positive aspects of the globalization of clinical trials is that, thanks to their global reach, more people in the poorest countries and regions of the world can now have access to new treatment methods. This factor is often decisive for researchers and hospitals when they need to decide whether they participate in trials. In countries where the level of citizens' prosperity is low and therapeutic possibilities are remote, there are a far greater number of patients, which makes their recruitment for clinical trials much easier. At the same time, research teams in these countries are able to gain access to modern treatment methods through participating in clinical trials, which is for them an important and inexpensive source of knowledge acquisition.

Third, the process of the globalization of clinical trials has promoted the emergence of the international actors engaged in commissioned clinical trials and providing outsourcing services. The main players in this area are the commercial companies performing services for pharmaceutical and biotechnology companies, so-called *contract research organizations* (CROs), which deal with the preparation and organization of research into drugs and medical equipment. The most difficult part of their activity is the standardization of all of their operations and reports, which should be able to be applied in all the countries with different levels of development in which tests are carried out.

In the world market, the main role in clinical trials is played by large international CROs, such as Paraxel International, Quintiles, PPD, and Icon. There are, however, smaller companies with a more local nature, too, which provide high quality services at a relatively low cost (e.g. Brillante or Kiecana in Poland). CRO companies play a special role in the global development of clinical trials because they have the operational ability to conduct such trials in different countries, the



〔シンポジウムに参加中の Skulska 教授〕

knowledge of national regulations, and ethical standards as well as better educated staff. The CROs' ability to implement trials for medications in newly involved countries depends on how large financial outlays they have, through which a network of the educated and trained staff to conduct and supervise the trials is created. With such high operational potential, CROs offer to pharmaceutical companies effective supports in monitoring their clinical trials.

The process of the globalization of the clinical trials market has brought significant benefits for both patients and researchers. In truth, however, this globalization process has also encountered various obstacles that have this process stay only at a regional level. One of the main obstacles is ethnic differences in the responses from patients to certain types of therapy. The second obstacle is the diseases only marginally present in developed nations and more prevalent in the Third World. Yet another obstacle is the lack of compliance with clinical standards in Least Developed Countries. However, despite the fact that these obstacles seem to be preventing the clinical trials market from becoming more global, its dynamic development and a progressive process of internationalization offer the hope that patients will grow healthier and that the world's pharmaceutical market will become more competitive.

European Defence Industry at the Beginning of the 21st Century

ポーランド・ヴロツワフ経済大学准教授 Przemyslaw Skulski

Internationalisation and globalisation are the notions interpreted in diverse manners, referring to different areas of human activity. This results in the definitions of the two phenomena referring to politics, culture, or economy. Regardless of the different manners of perceiving internationalisation and globalisation, there is no doubt that these pro-

cesses are occurring with variable intensity in numerous areas of global economy and the economies of individual countries. The situation in international arms industry is a good illustration of that. In comparison to civil industries the pace and course of its internationalisation are different. The internationalisation of this industry proceeded sig-

nificantly slower until a certain moment, which was caused in particular by political factors. The end of the Cold War became an impulse for thorough changes on the armaments market, accelerating its globalisation. Naturally, not all countries were able to the same extent to take advantage of the situation which was created at the beginning of the 1990s, and this state has been virtually maintained until today.

The changes after the end of the Cold War have led to the globalisation of the production of armaments and trade in weapons. Those changes are to the greatest extent exploited by American arms groups. They are the most powerful and the best prepared for operating on the global market. They also benefit from the necessary support of the American administration, which perfectly understands the rules according to which the industry operates.

In the recent period a rapid emergence of collective European research efforts and an inte-



〔講演中のSkulski 准教授〕

grated defense market is observed. However, the capability of European defense industry is well behind that in the United States. Only some greatest Western European groups (such as EADS, BAE Systems, and Finmeccanica) can compete with the Americans on the global market. It seems that Europe has not used its potential in this respect because, it should be noted, European armaments companies are more internationalised than their American competitors, in particular with respect to the advanced forms of international cooperation, such as creating subsidiaries, opening branches abroad or acquiring foreign enterprises.

The future of minor entities, both Western and Central European ones, does not look so optimis-

tic. Their chance lies in becoming involved in the process of the creation of trans-European armaments industry. When acting in isolation and in an uncoordinated manner, they will lose a chance even to carry out supplies for their own armies. This is because the rule 'big is beautiful' is unconditionally true on the armaments market.

The situation in Polish arms industry at the beginning of the 21st century is a good illustration for Central European countries. Till the end of the Cold War Polish defence industry was the most powerful in the communist bloc. Poland was a leading producer of military vehicles (e.g., tanks, armoured transporters), aviation equipment (e.g., helicopters, transport and combat aircraft), ships and light weapons. After 1989 four factors had a negative impact on the long-term development of Polish arms industry: the collapse of the Warsaw Pact market, the advent of new market economy, shrinking arms market throughout the world, the lack of development strategy for the defence industry. As the result the beginning of the 1990s was extremely difficult for that branch of Polish industry. Companies that survived this period tried to rebuild their position on both markets, domestic and international. However, the lack of marketing experiences and competitive power caused them the difficulties to conduct this mission.

In 2007 the Polish government launched a new program of restructuring and the consolidation of its defence industry. Nowadays Polish defence industry can be divided into two main groups: Bumar Group and Industrial Development Agency Group. The third element is created by other Polish companies (private and state owned), acting independently. The value of Polish arms export can be estimated at about 300-400 million USD per year. The main recipients of Polish military products and services are the following countries: the USA, Canada, India, Malaysia, Algeria and Denmark.

With no doubt the future of Polish defence industry lies in working within the framework of European arms industry. One of the problems it faces today is how to find the most profitable position, however. Not the position of a subcontractor, but the position of a participant in European arms programs.

公開シンポジウム「地域統合の過去・現在・未来 ヨーロッパとアジアの比較から
見えてくるもの」に参加して

法学部法律学科3年 池邊 利奈

去る4月9日(月) 成蹊大学10号館2階大会議室にて公開シンポジウムが開催された。講演者は、アジア太平洋研究センターの招聘外国人研究員として来日されたポーランド・ヴロツワフ経済大学准教授のプシェミスワフ・スクルスカ氏、同大学教授のボグスラフ・ドレリッヒ・スクルスカ氏のお二人である。今回のシンポジウムには、本学の亀嶋庸一学長のほかアジア太平洋研究センター所長の中神康博教授、コメンテーターとして招かれた早稲田大学法学部・中村民雄教授、成蹊大学経済学部・福澤光啓講師、成蹊大学法学部・板橋拓己助教など、約20名の方々が参加された。そこでは「地域統合の過去・現在・未来」をテーマに、活発な議論が行われた。

本記事では、本シンポジウムの一部を報告する。

亀嶋学長による短い挨拶の後、まずスクルスカ氏による「ヨーロッパ軍事産業の現在」についての研究報告が行われた。氏は最初に、産業革命期から第一次・第二次世界大戦を経て20世紀半ばに至るまでの軍事産業の発展について説明をされた。続く冷戦期には、その東西対立が軍事産業の著しい発展の契機となったというが、冷戦の終焉に伴い、防衛産業と国際的な兵器取引のイメージも大きく変わったという。そして、それによってヨーロッパ軍事産業の国際化が促されたというのが、スクルスカ氏の主たる主張であった。氏はまた、国際化には欠かせない機関として、加盟国共通の軍備産業プロジェクト・防衛研究・技術発展を意図して設立されたWEAO (Western European Armament Operation)、それと同様に重要な役割を担いポーランドも提携国のひとつであるOCCAR (The Organization For Joint American Cooperation) などについて紹介をされた。また企業の合併・買収や相互資金割り当てもヨーロッパ軍事産業において広く受け入れられ、その国際化に貢献しているという。1960年代初頭に英国で設立された航空機会社などがその一例である。

続いて行われたのは、「グローバル化時代における地域統合」と題されたスクルスカ氏によるEUとASEANの歴史・政治・経済・文化的視点における比較研究報告である。EUに比べて独自のメカニズムや制度、機関を備えているASEANは、グローバル化の進む今日において、独特の地域統合を模索していると考えられる。それゆえスクルスカ氏は、未だ発展過程にあるASEANは、国際関係論における地域統合研究のひとつのケースとして今後期待の持てる新しい地域であると主張された。EU

とASEANにおける統合進展度の違いは明らかであるが、しかし同時にそれは、その両者間において一層の相互コミュニケーションや情報交換が必要であることを示すものと言える。

これらの研究発表のうち特にスクルスカ氏のものに対し、中村民雄氏は、法学的視点による比較統合研究の必要を力説された。そこで氏が強調されたのは、ASEANにおける法が体系的でないこと、裁判が国際標準に則っていないことなどである。したがってこれらは、EUとは異なるASEANの重要な特徴として今後さらなる研究が行われるべき領域と言える。続いて経済学的視点からは福澤光啓氏が、経営のグローバル化の一例として、トヨタ自動車のグローバルオペレーションについて紹介をされた。その他氏により、日本企業も多数誘致されているポーランドと日本との経済的関係性についても説明が行われたが、筆者の考えでは、このような国家間



〔公開シンポジウムの様子〕

の結びつきは二国間関係全体の今後の維持と発展とに極めて不可欠なものである。そして最後に、政治学的視点からのコメントとして板橋拓己氏は、ヨーロッパにおける地域統合の特徴を説明されたうえで、東アジアとヨーロッパとの比較が行われた。東アジアでは安全保障面と経済面における統合の度合いに著しいギャップがあり、しかも国家間での規範の共有が有効に行われていない。したがってこれらへどう対処していくかが、今後の同地域における統合の進展に影響すると主張されたのである。

シンポジウムの最後には、これらの研究発表・コメント等をもとに熱心な意見交換、質疑応答が執り行われた。その後の懇親会では、スクルスカ・スクルスカ夫妻の御子息であるクーバ君を交え、ポーランドについての会話が交わされるなど楽しい一時を過ごすことができた。今回を機に、今後成蹊大学とポーランドとの学術交流が更に進展していくことを期待したいと思う。

報告・CAPS 協賛（成蹊大学法学会主催）講演会
講演「いま、東アジアを考える 日中韓協力のあり方」（講師：崔相龍法学部客員教授）
CAPS 特任研究員 高一

6月19日、本学4号館ホールにおいて成蹊大学法学会主催（協賛・アジア太平洋研究センター）による記念講演会「いま、東アジアを考える 日中韓協力のあり方」が催された。講師には韓国の高麗大学校名誉教授であり、今年度本学法学部の客員教授を務められている崔相龍（チェ・サンヨン）先生が招かれた。崔教授は、金大中大統領在任時代に駐日韓国大使を歴任したことで知られている。講演当日は台風4号の接近という悪天候でありながらも講演会場には100名ほどの聴衆が駆けつけ、講演後には活発な質疑応答も展開された。

講演会は、崔教授が冒頭で、日中韓の過去を省察することで今後10年ほどを展望するとの講演の流れを示した後、崔教授自身の45年に及ぶ韓国、日本、中国との間での交流において得られた知識やインスピレーション、体験などに基づいた内容が展開された。紙幅の関係で、ここでは筆者の関心にひきつけて講演内容を紹介することにしたい。

講演会においてとりわけ印象深かったことは、講師の平和に対する強い思いである。その一例として、崔教授は今日マスメディアで喧伝されている中国牽制論に疑問を呈した。このような論によるならば、アメリカは、台頭する中国に対して、今後東アジア地域における海軍力を増強することになる。このアメリカの政策に日本と韓国が追随することになると、中国も軍事的な対応をとることになるであろう。しかしながら、相互不信が増幅することによって軍事バランスが揺さぶられることは望ましい状態ではないため、日韓は中国を牽制するのではない形での協力を模索すべきだと指摘した。それは日中関係が悪化すると朝鮮半島は不幸なことになる、中長期的には日本国民にも不幸なことになるためである。

また、日朝国交正常化問題については日本側のイニシアチブの発揮を求めた。日本には北方領土返還、国連常任理事国入り、日朝国交正常化といった外交課題が存在するが、崔教授は、そのなかでも日朝国交正常化が最も取り組みやすい課題ではないかと指摘した。日朝国交正常化は、日本の外交努力を世界に示すいい機会でもあるというのである。現在においても2002年の平壤宣言は有効であり、そのような宣言を導いた小泉首相による訪朝を評価し

た。そのうえで、今後、日本の経済力を政治力に転換できるリーダーシップの発揮を日本社会に要望した。

そして、やはり崔教授の平和への思いは朝鮮半島の統一への思いとも通じている。北朝鮮に関わるニュースが絶えることはないが、この問題は単に北朝鮮だけでなく朝鮮半島の問題であるとの認識を示した。そのうえで、朝鮮半島が抱えている問題を包括的に解決する方法は平和共存、そしてその先の統一しかないと言明し、そしてそのような統一への道は崔教授自身の視野に入っているとのことであった。過去においてベトナムもドイツも統一によって冷戦を乗り越えたのだが、朝鮮半島だけは国内冷戦が悪化した。しかし崔教授は、このような状況は自然の流れ、歴史の流れとして克服されるものであると語った。



〔講演中の崔教授〕

教授は、今日の韓国では統一への熱望があまりないというのが現状であるが、統一しか冷戦を乗り越える方法はないと強く主張する。分断費用と統一費用の比較という形でコストを算定する動きもあるが、統一後10-20年という期間で考えると、経済以外の要因も含めて分断費用がより犠牲的な

ものであるとも指摘した。南北間の平和共存が定着していく過程において徐々に南北の経済共同体を形成していければ、事実上の往来が可能になる。このように広い意味での統一には悲観的ではなく、やはり統一というものはやってくるのだとの思いを明らかにされた。

最後に、崔教授による東アジア協力のアイデアを一つ紹介することで締め括ることにしたい。崔教授は日中韓の芸術家による常設オーケストラの創設を長年にわたり提案されてきたという。講演会では、「死ぬ前に成功させたい」との強い思いまで発せられた。このオーケストラは半年ごとに日中韓の各都市、可能であれば平壤をも巡回し、伝統音楽を演奏する。さらには世界を回り西洋音楽を演奏することになるという。実現すれば、このオーケストラは日中韓協力という現象を象徴する存在になるだろう。夢のような話だとは思えない。このアイデアは、相対的に実現可能性の高いものから始めるという機能的アプローチにも合致するきわめて「現実的」な提案である。

シリーズ 若者たちのアジア太平洋世界 (第11回)

『CAPS Newsletter』では2009年度から、成蹊大学所属の若手研究者や学生が行なっているアジア太平洋世界に関する研究・諸活動について、彼ら自身による紹介文を定期的に掲載しております。今回は、本学経済学部の専任講師として経営学を専攻されている福澤光啓先生に登場していただきました。

アジア企業の現場研究のおもしろさ 驚きとあたりまえ

経済学部専任講師 福澤 光啓

筆者はこれまで、2008年から2011年にかけて、毎年、中国企業の現地調査(大連や広州)や東欧へ進出している韓国企業の調査に同行する機会に恵まれてきた。それら現地調査で共通して感じたのは、どの拠点を訪問しても現地のエンジニアや作業の方達は、いきいきと仕事をしていることである。さらに興味深いことに、たとえば、そうした日系企業の中国拠点で働いている日本人の方達がとにかく「熱い」のである。もちろん、みなさん日本も日本の職場も大好きだけれども、今自分のいる中国の拠点で一旗揚げよう、という意気込みが強く、いきいきと仕事をしているのである。これが、成長している、そしてこれから成長していくであろう海外事業拠点の姿だと感じた。

大連調査は2008年と2009年に行ったが、興味深いのは、中国への事業拠点進出が一時のブームで終わっていないということだ。たしかに、2008年9月の世界金融危機以降、日本企業においては、国内生産・開発を維持することが難しくなっているから、中国やその

他アジア地域へと生産・開発拠点を移しているという側面もあるかもしれないが、それだけでなく、むしろ、積極的に中国をはじめとした東アジア地域の市場の開拓を目指して、拠点を移転・新設しているという側面も強いのではないだろうか。

その際に、華南地域だけでなく、日本企業が進出先として注目しているのが、工夫しだいで従業員の定着率を高めることが可能であり、長期的な技能形成を行えたり、将来の当該拠点におけるマネージャークラスになることのできる人材を育成可能な東北地域(主として大連)である。大連市はもともと、1984年に経済技術開発区が設定され、日本の製造企業(日本電産や中小金型メーカーなど)が進出していた。その後、1990年代後半から、ソフトウェアパークを作り、国内外の電子・ソフトウェア企業の開発拠点の誘致を進めてきた。ここにきて、再度、製造業からの注目が高まっているように見受けられる。

また、東欧に進出している韓国企業(現代自動車

や起亜自動車)の生産拠点の調査を2009年春に行ったが、そこで筆者が驚いたのは、自動車工場を拝見しているはずなのに、半導体工場の中にいるような感覚を覚えたことである。クリーンルームこそないけれども、最新の大型設備をそろえて、鋼板から大量に自動車用パネルをプレス・溶接したり、最新鋭の工場を複数廊下でつなげて、そのなかを仕掛かりのボデーが自動で搬送されていた。大量の材料ストックも置かれていた。とにかく大きな工場なの

である。さらに、組立工場のシャシー工程を例にとっても、隣接するサプライヤにおいて組み上げられたパワートレインモジュールを直接AGV(自動搬送機)で運んできて、ボデーに下から搭載するということが行われていた。

さらに、それら自動車工場内の様子を大量のビデオカメラを用いて、工場内の中央管理室のような場所で、いわば管理しているということにも驚いた。その映像は、韓国本社の社長もリアルタイムで見ることができるそうである。まさに、これは韓国企業の機動力の高さを支える仕組みの一つであろう。

東欧の自動車市場において、ライバル企業と比べて相当早く自社製品への需要を掘り起こしていくという戦略を韓国企業は行っており、それは、このような生産現場のオペレーションによって支えられているようだ。

以上、本稿で述べてきた「驚き」は、実は、企業が成功・成長していくためには「あたりまえ」のことでもある。従業員のやる気がみなぎって、本当に楽しく会社を大きくしよう日々頑張ったり、ライバル企業に先駆けて未開拓の市場を獲得するためにいろいろな施策を打つ、といったことは、経営学の教科書に出てくるような基本的な事柄である。

教科書で読んでいたときには、「あたりまえだよな」と思っていたことなのに、企業に行くと驚かされるということが、現場研究の醍醐味であり、そして、その驚きから「あたりまえ」を超えた何か新しい論理を紡ぎ出すことができるのではないかと期待して、何度も現場へとお邪魔に行くのだ。



〔夕暮れ時の大連市中山広場の様子 (2008年)〕

2012年度新規プロジェクトの紹介(第1回)

アジア太平洋研究センター(CAPS)では今年度新たに、共同研究プロジェクト(3年間・メンバーは複数)1件とパイロット・プロジェクト(1年間・メンバーは1人)5件がスタートしました。本ニュースレターでは年間を通して、各プロジェクトの代表者にそのねらいなどを説明していただいた記事を、毎号1~2本ずつ掲載して参ります。今号ではまず、パイロット・プロジェクトを行なわれる理工学部の三浦正志先生ならびに法学部の板橋拓己先生に、その紹介記事の執筆をお願いしました。

2012年度パイロット・プロジェクト

アジア太平洋の各国における超伝導技術開発の現状

理工学部 准教授 三浦 正志

写真は、筆者が米国 Los Alamos National Lab. に 研究員(2009~2011)として勤務していた際に起きた東日本大震災を受け、その日に研究所の仲間及びその家族が集まってメッセージボードを作ったり、折鶴を折ったときのものです。米国、日本、アルゼンチン、スペインなど文化、母国語が異なる人々がひとつのことに対して同じ気持ちを持つことの力の大きさ、大切さを改めて感じた瞬間でした。

筆者は、異国研究者との米国での研究者生活を経験し、「工学」を通じてグローバルな問題を解決する技術開発をしたいと考えています。3.11の原子力発電事故を受け、これまで以上にエネルギー問題がグローバルな問題となっています。ドイツは脱原発を掲げ、再生可能エネルギーである自然エネルギーへのシフトを進めています。

こういったエネルギー問題を解決する手段の一つとして機能性材料の開発がカギとなっています。特に自然エネルギーを用いた太陽光発電、風力発電、熱電発電などの発電、効率的に電気を送る送電、電気を貯める貯蔵分野などで機能性材料の研究・開発が注目を浴びています。材料といえば、身近に使っている携帯電話、パソコンなどの多くは半導体という材料の発見、開発によって実現されています。これまでの歴史からも、鉄鋼によりドイツが、プラスチック、アルミニウムによりアメリカが、半導体により日本が経済発展、豊かな生活を得てきた歴史があります。先に述べた再生可能エネルギーを用いた発電、送電、貯蔵いずれも材料無くしては実現不可能です。これらに用いられる機能性材料は、十億分の一メートルのナノの構造を人工的にコントロールしてその機能を最大限に引き出すことによって、初めてエネルギーを生み出し、その機能を活かすことができます。

筆者は機能性材料の中でも「超伝導材料」に着目をし、その機能を最大限に生かすことでエネルギー革命

を起したいと考えています。超伝導材料は、大気中から無尽蔵に容易に作ることができる液体窒素で冷やすだけで“電気抵抗ゼロ”といった夢のような現象を示します。この特徴を活かすことで他の材料では不可能な非常に大きな電流を流すことができます。これによりコンパクトで高効率な発電システム、半永久的に電気を貯蔵できる貯蔵システム、送電ロスゼロの送電システムが実現可能です。

本プロジェクトでは、超伝導現象が発見されてから101年目である今年に、これまで発見されてきた超伝導材料の研究・開発に各国の国家研究プロジェクト及び国際交流が及ぼした影響に関して調査します。特に電力応用が期待されるY系($YBa_2Cu_3O_y$)超伝導材料の20年間の国際的研究の取り組みにフォーカスします。その調査結果をもとに、本研究室で取り組んでいる高性能特性を有する超伝導材料開発を行うと同時に、これからの100年間に抱えるエネルギー問題、CO₂問題といった地球全体で取り組む必要のあるグローバル問題に超伝導技術をどのように活かしていけるのかを検討し、その可能性を提案することを目的としています。



(Los Alamos National Lab. の仲間との一枚
(最後列の左が三浦准教授))

2012年度パイロット・プロジェクト

「アメリカ化」の日独比較戦後史に向けて

法学部 助教 板橋 拓己

本研究は、近年再検討が進む「アメリカ化 (Americanization)」という概念を軸にして、戦後のドイツ連邦共和国(西ドイツ)と日本の政治社会を比較分析しようとするものである。

1. 日独比較戦後史という視点

遅れた国家統一と工業化、民主化の不徹底とファシズム・軍国主義の経験、そして第二次世界大戦の敗戦とその後の占領、戦後の保守優位と高度経済成長、近年ではグローバル経済のなかの苦闘。よく指摘されるように、日本とドイツ(第二次大戦後は西ドイツに限るが)の近現代史には共通点が多い。それゆえ、近現代ドイツの歴史を、日本のそれと比較対照する議論はきわめて多い。管見の限り、とりわけ思想史や文化史、そして経済史の領域において、日独比較の試みは盛んなように思える。

しかし、葛谷彩も指摘するように、政治史、とくに第二次大戦後の政治史・外交史に関する日独の比較研究は、その重要性にもかかわらず、意外なほど少ない(葛谷彩『『二人の臆病な巨人?』再読 戦後日独外交安全保障政策比較試論』『明治学院大学法学研究』第92号、2012年)。かかる研究状況を改善するため、本研究が着目する分析概念が、これまで主に文化史・社会史・経済史で用いられてきた「アメリカ化」というものである。

2. 「アメリカ化」という視点

周知のように、第二次大戦後のドイツ連邦共和国と日本は、アメリカの圧倒的な影響力のもとで、戦後復興と国際社会への復帰を果たした。両国へのアメリカの影響は、政治的、軍事的、経済的な面から、文化的な面にまで及ぶ。それゆえ、とりわけディシプリンとしては歴史学、時代としては占領期を中心に、日独それぞれの「アメリカ化」を論じた研究が国内外で蓄積されてきた。他方、冷戦終焉後の国際社会におけるアメリカの優越的なプレゼンスを背景に、いまや「アメリカ化」は、時代的にも地理的にも内容的にも多様で拡散した概念となった。この数年で「アメリカ化」の概念史的再検討を行う著書や論文が欧米で立て続けに出版されているのは、そうした概念的拡散を整理しようとする試みと言えよう。しかし、かかる欧米の研究動向で問題なのは、基本的に関心・対象が欧米関係、あるいは環大西洋史に限定されてしまっている点である(Volker R. Berghahn, "The debate on 'Americanization' among economic and cultural historians," *Cold War History*, vol. 10, no. 1, 2010, pp. 107-130 などを



(本研究の主演の一人、西ドイツ初代首相のアデナウアーの頭像。ドイツ連邦共和国の旧首都ボンの首相官邸前にある。(写真内の人物は板橋助教))

どをみよ)。

本研究は、これら近年の「アメリカ化」研究を摂取しつつ、あらためて「アメリカ化」を鍵概念とした戦後日独比較史の方法論を、政治学、とくに政治外交史学の立場から模索する。こうした作業は、上述の日独の比較戦後史の進展に寄与するのみならず、大西洋社会を越えた、真の意味での「グローバル・ヒストリー」の構築に細やかながらも貢献することにつながるのではないだろうか。

3. 何をするのか

以上の文脈・問題意識を背景に、本研究は、手始めに次の二つの作業に従事する。

第一は、「アメリカ化」概念の再検討である。つまり「アメリカ化」に関する最近の研究を網羅的・批判的に考察しながら、アメリカが戦後日独の政治社会に与えた影響を評価するにはどのような視点がありうるかを念頭に、独自の「アメリカ化」概念を彫琢したい。

第二は、概念的検討をふまえ、「アメリカ化」の日独比較事例分析を行うことである。現在の段階で予定しているのは、研究代表者が近年従事しているドイツの保守主義とアメリカとの関係を(たとえば、拙稿「黒いヨーロッパ ドイツにおけるキリスト教保守派の「西洋」主義」遠藤乾・板橋拓己(編)『複数のヨーロッパ 欧州統合史のフロンティア』北海道大学出版会、2011年所収)「アメリカ化」の観点から再吟味しつつ、日本の事例とも比較を行うことである。

以上のような「アメリカ化」概念を用いた比較(史)研究は、日独のみならず、アジア太平洋地域研究全般にも、有益な視座を与えることが予想される。

シリーズ 本を読む

Athanasios V. Vasilakos, Yan Zhang, and Thrasyvoulos Spyropoulos

Delay Tolerant Networks: Protocols and Applications (Boca Raton: CRC Press, 2012)

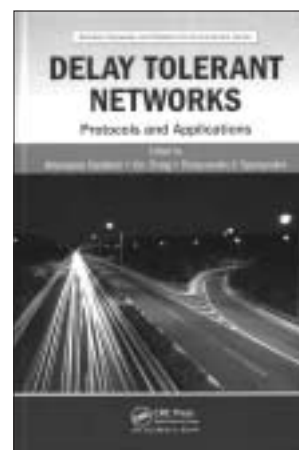
CAPS 所員 (理工学部 教授) 滝沢 誠

現在の情報システムは、PC等のコンピュータのみならず携帯電話、自動車、家電製品、センサー機器等の種々の情報機器を接続するネットワークなしに存在し得ない。インターネット、携帯電話等を用いて「いつでもどこでも」情報システムを利用できるようになってきている。ネットワークでは、物理的なノイズ、過剰トラフィックによる輻輳、ルーティング障害等により、メッセージが宛先に届かないことや、送信順に届かないことがある。このため、送信元が送信するメッセージに通番を付加し、宛先で、受信したメッセージを通番順に並べて配送し、通番の不連続性により紛失メッセージの検出が行われる。紛失メッセージが検出された場合は、送信元に再送を依頼し、紛失メッセージの再送が行われる。こうしたメッセージ通信の手順をプロトコルという。現在、TCP/IPと呼ばれるプロトコル体系が国際標準としてどのコンピュータにも実装され、世界中のコンピュータが相互接続され、ユビキタス社会の基盤となってきている。特に、メッセージを宛先に配送するまでの遅延時間をいかに短縮するかが主要な技術課題として研究開発が進められてきている。

一方、衛星「はやぶさ」の惑星イトカワからの奇跡的な生還は感動的で映画化される程話題となったことは記憶に新しいものである。はやぶさと地球との通信は速度も遅く信頼性も低い中で、懸命の生還作業が行われたものである。宇宙規模での通信は、私達が日常的に利用している光ファイバ等を用いた高速、高信頼な通信ネットワークとは異なり、遅延時間が大きく、通信速度も遅く、メッセージがノイズ等で壊れる等低信頼なものである。こうした惑星間通信方式の研究が「Interplanetary Internet (IPN)」として1990年代から米国で進められてきた。一方、TCP/IPの基本技術は、1970年代のARPANET 当時からのもので、ネットワーク環境は大幅に変化してきている。特に、携帯電話に代表される無線通信の発展、普及があり、特に利用者が直接利用するコンピュータ、携帯電話は無線接続となってきている。これまでの無線ネットワークは、中継局と呼ばれる無線アンテナと携帯電話等の端末が無線で通信を行い、中継局間は光ファイバ等の高速通信ネットワークにより通信が行われている。これに対して、移動体を含めた情報機器間で無線通信による通信だけにより通信を行うネットワークとしてMANET (mobile ad-hoc network) が研究されてきている。例えば、震災時に、中継局が被災した場合に、PC、携帯等の中継して通信を行うものである。こうした通信では、ネットワーク内で送信さ

れるメッセージの経路も一定でなく、信頼性も低く、遅延時間も大きなものとなってきている。ここで考えられたのが耐遅延ネットワーク(DTN: Delay Tolerant Network)の考え方であり、ホットな研究テーマとなっている。ここでは、コンピュータからメッセージが無線通信により送信される。これを受信したコンピュータはメッセージを無線通信することにより宛先まで配送するものである。特に、送信されたメッセージを、どのように時間(遅延時間)がかかっても必ず宛先に届けることが求められる。

本書は、私の知る限り最初のDTNについての研究成果をまとめた本である。本書は、10件の論文をまとめたもので、メッセージのルーティング方式を中心に、MANETのみならず衛星通信についても触れられている。第1章は、DTNについて歴史、定義、研究動向がよくまとめられている。第2章では、DTNの基本技術となるメッセージのルーティング方式がまとめられている。緊急災害時にはコンピュータはバッテリーで動作させねばならないが、省電力化が重要な課題となるが、第3章で議論されている。DTNのルーティング方式、アプリケーションソフトウェア、移動体通信での応用等が第4章から8章で議論されている。第9章、10章では、宇宙での衛星通信でのDTNについてホットな議論が行われている。内容は専門的であるが、遅延時間の最小化を目指しているTCP/IPに代表されるこれまでのネットワークに対して、遅延時間がかかることを前提とした新しいネットワークのあり方を提案するものとして興味深い書籍である。昨年3月11日の震災以来、これまでの性能重視のシステムから低消費電力のシステムへとあらゆる分野で大きく変化してきている。これまで着目されなかった価値観が重要となり、このための新たな技術が必要となってきている。DTNでは、遅延時間に着目し、新たなネットワークのありかたを提示しようとしている。技術者として、固定的な価値観にとらわれず柔軟な幅広い発想をもつ必要性をあらためて認識するものである。



2012年度CAPS新メンバー紹介

今年度のアジア太平洋研究センター(CAPS)には、昨年度から所属の中神康博所長(経済学部教授)、滝沢誠所員(理工学部教授)、中野由美子所員(文学部准教授)、愛甲雄一主任研究員、高一特任研究員、趙貴花特別研究員、山上亜紀客員研究員、渡邊大輔客員研究員、ディダ・レコ客員研究員、陶冶客員研究員、エリシール・アクパール客員研究員、上原史子客員研究員、野崎与志子客員研究員、井口博充客員研究員の計14名に加えて、新たに3人のメンバーが配属されました。

以下では、その新メンバーの方々に記載いただいた簡単な自己紹介と並んで、全メンバーの顔写真(一部次頁)を掲載することに致します。

【吉田由寛 経済学部所員】

今年度からアジア太平洋研究センターの所員になった経済学部の吉田由寛と申します。専門はミクロ経済学やゲーム理論などの経済学理論です。自分の研究との関係で言えば、「アジア太平洋」地域はおろかどこかの地域と関わりがある研究は現在までしたことはありません。ただ研究とは離れた観点からは、「アジア太平洋」という地域には関心がありますし、地域性についてあれこれ考えてみることもあります。この度センターの所員になった機会に、地域性を持った研究も今後視野に入れていきたいと思っています。また当然のことながら、センターの運営に貢献できるよう頑張るつもりです。どうぞよろしくお願いいたします。

【原昌登 法学部所員】

法学部の原昌登です。アジア太平洋研究センター所員を務めることになりました。どうぞよろしくお願い申し上げます。

私の専門分野は「労働法」です。一言でいえば「働くこと」についてのルールを定めた法分野です。「働くこと」においても、近年、アジア太平洋地域について考える重要性がますます高まっています。日本企業がこうした地域に進出し、その国の人たちを雇う。このとき、日本の労働法だけでなく、その国の労働法に関する知識が重要な意味をもつでしょう。いままで私は日本とドイツの法制度に注目してきましたが、所員就任をきっかけに、アジア太平洋地域にも自分の研究の視野を広げていきたいと考えています。

【日野俊彦 客員研究員】

本年3月に「森春濤の基礎的研究」により、本学より博士(文学)を授与され、6月より成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員となりました、日野俊彦です。専攻は幕末から明治前半にかけて活躍した漢詩人の森春濤、及び江戸から明治の漢詩文です。

本年度は春濤と同時代の漢詩人たちの交流に目を向け、彼等の伝記研究を行いたいと考えています。また、明治十年代になると、駐日大使館を置いた清国の公使・参事官たちと、日本の文人たちとの漢詩文を通じての交流が始まってゆきます。今後は明治期における日中の文化交流についても、研究の範囲を広げたいと考えています。



〔上写真：後列左から滝沢所員、趙研究員、吉田所員、愛甲研究員、高研究員
前列左から中野所員、中神所長、野崎研究員、井口研究員〕



〔上写真：原所員〕
〔下写真：陶研究員〕





〔上写真：左から山上研究員、渡邊研究員、ディダ研究員、アクパル研究員、上原研究員、日野研究員〕

アジア太平洋研究センター（CAPS）活動報告（2012.3.16～2012.6.15）

公開講演会、研究会、研究出張などの記録

3月17日（土）・18日（日）学園創立100周年・センター設立30周年記念国際シンポジウム「人間の安全保障と東北アジア デモクラシーとコミュニティの未来」開催、各日 13：00-18：00
 場 所：4号館ホール
 出席者：290名

3月18日（日）センター主催・学術研究員メンターによる講演会開催、13：00-15：00
 テーマ：Zora Neale Hurston - Color Struckにおける黒の当事者性
 講演者：立教大学教授・新田 啓子
 場 所：1号館3階アジア太平洋研究センター会議室
 出席者：14名

3月18日（日）日本表象研究プロジェクト研究会開催、15：00-18：30
 テーマ1：近代日本の英米文学受容と日本の「海洋文学」についての歴史的考察
 講演者1：都留文科大学講師・脇田 裕正
 テーマ2：日本近代文学における私小説の「私」とアメリカ南部文学における主体との比較研究
 講演者2：立教大学教授・後藤 和彦
 場 所：1号館3階アジア太平洋研究センター会議室
 出席者：11名

3月20日（火）日中経済刑法比較研究プロジェクト海外出張（3月31日まで）
 出張者：法学部教授・金光旭
 調査地：中華人民共和国・北京
 目的：『日中経済刑法の比較研究』（中国語版）の出版準備のため

3月22日（木）センタープロジェクト海外出張（4月6日まで）
 出張者：センター主任研究員・愛甲 雄一
 調査地：アメリカ合衆国・ワシントンDC
 目的：2012年度センター企画のための研究調査など

3月25日（日）P2P オーバーレイ・ネットワーク研究プロジェクト国内出張
 出張者：理工学部教授・滝沢 誠
 調査地：福岡工業大学
 目的：国際会議IEEE AINA-2011への出席、研究発表

3月26日（水）センタープロジェクト海外出張（4月9日まで）
 出張者：センター特任研究員・高一
 調査地：オーストラリア・キャンベラ
 目的：オーストラリア外交文書の閲覧および収集のため

3月28日（水）通文化主義の可能性研究プロジェクト国内出張
 出張者：文学部教授・大熊 昭信
 調査地：高松市・徳島市
 目的：イサム・ノグチ、モラエス関係の資料収集のため

4月9日（月）センター主催・社会科学国際交流江草基金後援公開シンポジウム開催、15：00-17：30
 テーマ：「地域統合の過去・現在・未来 ヨーロッパとアジアの比較から見えてくるもの」

講演者：ヴロツワフ経済大学副学長・経済学部教授 Bogusława Drelich-Skulska、ヴロツワフ経済大学経済学部准教授・Przemysław Skulski
 場 所：10号館2階大会議室
 出席者：25名

6月4日（月）センター協賛（成蹊大学文学部国際学科主催）国際交流セミナー、15：00-17：00
 テーマ：フィリピン人ケア・ワーカーの移民史 日本の現状をアメリカの経験と共に考える
 講演者：カリフォルニア大学バークレー校・キャサリン・チョイ、作家・レイ・ベントウーラ
 場 所：9号館403教室
 出席者：40名

6月7日（木）センター主催・連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」開催、18：15-20：10
 上映映画：『ブンミおじさんの森』（2010年、イギリス・タイその他合作）
 場 所：3号館101教室
 出席者：25名

6月13日（水）センタープロジェクト海外出張（6月16日まで）
 出張者：センター特任研究員・高一
 調査地：韓国・ソウル
 目的：韓国外交文書の閲覧および収集のため

センター招聘外国人研究員

3月20日（火）Micel Raynal 氏（レンヌ第一大学教授、フランス）が「Communication and agreement abstractions for fault-tolerant distributed systems」に関する研究のため来日（3月25日まで滞在）

4月1日（日）Bogusława Drelich-Skulska 氏（ヴロツワフ経済大学副学長・経済学部教授、ポーランド）が「Japan's role in the integration processes of the Asia and Pacific region」に関する研究のため来日（4月11日まで滞在）

4月1日（日）Przemysław Skulski 氏（ヴロツワフ経済大学経済学部准教授、ポーランド）が「The political and legal environments of international arms trade in the Asia and Pacific region」に関する研究のため来日（4月11日まで滞在）

6月より、日野俊彦氏（二松学舎大学日本漢文教育研究推進室）が客員研究員として新たにセンターのメンバーに加わりました。

CAPS Newsletter No.115
 2012年7月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
 〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1
 ☎ 0422-37-3549（ダイヤルイン）
 FAX 0422-37-3866
 E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp
 Web: http://www.seikei.ac.jp/university/caps/